

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017053	事務事業名	学校給食費一般事業費			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の児童・生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他	事業の目的(意図)	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心・安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。また、市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●一般管理事務(学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等)及び各給食センター間の調整 ●学校給食費の滞納整理 ●学校給食運営審議会、給食協議会の開催 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
学校給食費収納率(現年度)	現年度分の収入額/調定額		%	目標値	99.9	99.9	99.9
				実績値	99.7	99.7	
				達成度(%)	99.8%	99.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,010	6,656	4,749	11,528	5,155
(予算額)	うち一財	千円	6,000	6,646	4,739	6,518	5,145
(決算額)	直接事業費	千円	2,394	3,225		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,344	3,197		新センター対象校の配膳室修繕、給食センター端末14台分のWindows更新等の経費計上。	衛生管理者の任用終了、配膳室修繕・端末更新等の経費の減。
	正職員人件費	千円	21,028	21,367			
	人工数	人	2.87	2.90	2.69		
	支出コスト	千円	決) 23,422	決) 24,592			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度から給食費を統一している。学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備してきている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校給食費収納率向上のため、滞納額の徴収体制を強化する必要がある。給食費管理システムについては、先進事例を参考に、本市でも導入の可能性を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後も、債権管理条例に基づき、適切な滞納整理に努める。学校との連携を図り、年度内納付を徹底し、新たな未納を生じさせない取組み(納付相談など)を実施する。		評価責任者コメント	学校給食費の負担の公平性を担保するためには、現年度分の収納率100%をめざし、滞納分も放置することなく、学校長の協力を得て、事務事業の方向性に掲げる改善案を確実に実行されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、関係センター管理運営事業費の印刷製本費を減額し、一般事業費の消耗品費(用紙代)を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般管理事務	○アレルギー事故の防止 ○感染性食中毒、異物混入事故の防止	○アレルギー面談等の実施 ○異物混入対応マニュアルの作成 ○嘱託・臨時職員の任用	否	1.57		
②	給食費管理事務	現年度分の学校給食費収納率(目標値:99.9%)	督促などにより、未納額を削減(現年度収納率:99.7%)	否	0.50		
③	運営審議会開催事務	学校給食の運営に関する審議会の開催(目標値:年2回)	安心安全でおいしい学校給食を提供するため、運営に関する事項を審議(開催回数:年2回)	否	0.11		
④	給食協議会開催事務	献立内容や食材等に関する協議会の開催(目標値:各センター毎、学期に1回)	献立・食材等に関する事項を協議(開催回数:学期に1回)	否	0.72		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072030	事務事業名	学校給食管理運営事業費(栗屋)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
実績値	467,759.0	485,308.0					
達成度(%)	100.3%	101.4%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	104,081	102,278	100,706	103,394
うち一財		千円	104,023	102,220	100,648	103,116	103,116
(決算額)	直接事業費	千円	106,999	103,105		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	98,263	103,067		光熱水費、給食調理配送業務委託料等の増。	
正職員人件費	千円	7,400	7,663				
人工数	人	1.01	1.04	0.97			
	支出コスト	千円	決) 114,399	決) 110,768			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月の供用開始以降、学校給食衛生管理基準に適合した施設として、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の不具合が随時発生している状況。今後も自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校給食衛生管理基準を遵守し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。		評価責任者コメント	安心・安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速で的確に対応されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.70	0.91	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	0.34		
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072031	事務事業名	学校給食材料費(栗屋)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	15.8	11.7	
				達成度(%)	52.7%	39.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	123,258	126,243	127,265	127,242
うち一財		千円	159	159	159	156	156
(決算額)	直接事業費	千円	121,956	122,881		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 122,689	決) 123,618			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	122,881	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072033	事務事業名	学校給食管理運営事業費(住吉)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
実績値	388,156.0	383,808.0					
達成度(%)	99.3%	99.5%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	83,625	82,341	80,604	84,604
うち一財		千円	83,580	82,296	80,559	82,979	82,046
(決算額)	直接事業費	千円	81,970	83,133		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	81,960	83,116		消耗品費(食器・トレイ購入費)、光熱水費、給食調理配送業務委託料等の増。	消耗品費(食器・トレイ購入費)の減。
	正職員人件費	千円	7,400	7,663			
	人工数	人	1.01	1.04	0.97		
	支出コスト	千円	決) 89,370	決) 90,796			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年4月の供用開始以降、学校給食衛生管理基準に適合した施設として、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の不具合が随時発生している状況。今後も自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校給食衛生管理基準を遵守し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。		評価責任者コメント	安心・安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速で的確に対応されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.70	0.91	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	0.34		
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072034	事務事業名	学校給食材料費(住吉)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	21.8	16.0	
				達成度(%)	72.7%	53.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	104,566	103,105	101,529	100,630	100,630
(予算額)	うち一財	千円	159	159	159	156	156
直接事業費	千円	99,049	100,415		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.10			
支出コスト	千円	決) 99,782	決) 101,152				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。	評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	100,415	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072035	事務事業名	学校給食管理運営事業費(徳山西)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
					実績値	316,316.0	322,736.0
					達成度(%)	99.7%	102.4%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	46,024	82,341	46,041	50,710
うち一財		千円	45,934	82,296	45,951	50,620	—
(決算額)	直接事業費	千円	48,355	46,134		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	48,283	46,044		嘱託報酬、調理・洗浄パート賃金等の増。	新南陽学校給食センターとの統合により、事業廃止。
	正職員人件費	千円	80,157	73,091			
	人工数	人	10.94	9.92	7.85		
	支出コスト	千円	決) 128,512	決) 119,225			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和54年4月の供用開始以降、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいるが、施設の老朽化が進んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 28年度に、県から施設や備品の衛生管理等に関する指導を受けた。施設の老朽化は著しく、設備の不具合が多いが、今後も衛生管理を徹底し、修繕は必要最小限にとどめる必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	(仮称)西部地区学校給食センターの供用開始までは、現施設の維持管理と効率的な運営に努める。2019年9月からは須々万地区の小中学校への配送元が高尾学校給食センターに変更となり、約380食の提供が減となる見込み。	評価責任者コメント	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター建設までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を維持されたい。また、施設設備の更新にあたっては、必要最小限にとどめるよう留意されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	1.08	0.81	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	8.84	17.11	
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072038	事務事業名	学校給食材料費(徳山西)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	20.2	14.8	
				達成度(%)	67.3%	49.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	83,614	83,614	83,502	70,107	—
(予算額)	うち一財	千円	159	159	159	156	—
(決算額)	直接事業費	千円	88,165	90,166		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,104	1,871		平成31年9月から須々万地区の小中学校への配送元変更に伴う減。	新南陽学校給食センターとの統合により、事業廃止。
	正職員人件費	千円	806	737			
	人工数	人	0.11	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 88,971	決) 90,903			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。	評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	90,166	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072039	事務事業名	学校給食管理運営事業費(高尾)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間提供食数	年間提供食数	年間提供食数	食数	28年度	281,340.0	274,044.0	267,614.0
				29年度	275,263.0	271,864.0	
				30年度	97.8%	99.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	74,604	74,059	72,240	82,955	83,989
(予算額)	うち一財	千円	74,548	74,003	72,184	82,779	83,933
直接事業費	千円	72,227	73,347		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	72,188	73,300		平成31年9月からの配送校増に伴う調理配送委託料の増および備品購入費、消耗品費等の増。	備品購入費、消耗品費が減となるが、配送校増が通年となり、調理配送委託料が増。
正職員人件費	千円	7,400	7,663				
人工数	人	1.01	1.04	0.96			
支出コスト	千円	決) 79,627	決) 81,010				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月の供用開始以降、学校給食衛生管理基準に適合した施設として、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の不具合が随時発生している状況。今後も自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校給食衛生管理基準を遵守し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。2019年9月からは須々万地区の小中学校(現在徳山西センターから配送)が配送先に加わるため、より一層円滑なセンター運営が求められる。	評価責任者コメント	安心・安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速で的確に対応すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.70	0.91	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	0.34		
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072040	事務事業名	学校給食材料費(高尾)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	24.7	30.6	
				達成度(%)	82.3%	102.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	72,618	70,628	68,778	74,811	78,258
(予算額)	うち一財	千円	159	159	159	156	156
直接事業費	千円	68,688	67,313		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0		平成31年9月から須々万地区の小中学校が配送先となることに伴う増。	配送先の増が通年となることに伴う増。
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 69,421	決) 68,050			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。	評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	67,313	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072044	事務事業名	学校給食管理運営事業費(新南陽)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
				実績値	473,219.0	476,041.0	
				達成度(%)	98.7%	100.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	91,336	83,211	79,692	86,344
うち一財		千円	90,128	83,110	79,591	86,243	—
(決算額)	直接事業費	千円	86,433	89,399		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	86,354	89,295		燃料費、調理業務委託料等の増。	徳山西学校給食センターとの統合により、事業廃止。
	正職員人件費	千円	6,668	7,515			
	人工数	人	0.91	1.02	0.95		
	支出コスト	千円	決) 93,101	決) 96,914			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和55年4月の供用開始以降、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいるが、施設の老朽化が進んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化は著しく、設備の不具合が多い。施設の修繕、設備の更新は必要最小限にとどめ、今後も衛生管理を徹底しながら、施設の維持管理に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	(仮称)西部地区学校給食センターの供用開始までは、現施設の維持管理と効率的な運営に努める。	評価責任者コメント	老朽化施設ではあるが、新学校給食センター建設までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を維持されたい。また、施設設備の更新にあたっては、必要最小限にとどめるよう留意されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.82	0.86	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	0.20	1.96	
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072047	事務事業名	学校給食材料費(新南陽)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	17.2	13.5	
				達成度(%)	57.3%	45.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	126,710	125,207	123,626	123,302	—
(予算額)	うち一財	千円	278	277	278	273	—
(決算額)	直接事業費	千円	132,575	133,327		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,294	2,763			徳山西学校給食センターとの統合により、事業廃止。
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 133,308	決) 134,064			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天候や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。	評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	133,327	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072051	事務事業名	学校給食管理運営事業費(熊毛)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
				実績値	242,387.0	237,215.0	
				達成度(%)	99.5%	100.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	70,178	80,235	68,397	76,029
うち一財		千円	70,113	74,970	68,332	75,884	75,884
(決算額)	直接事業費	千円	69,182	73,398		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	69,157	71,668		光熱水費、給食調理配送業務委託料等の増。	
正職員人件費	千円	5,715	7,736				
人工数	人	0.78	1.05	0.97			
	支出コスト	千円	決) 74,897	決) 81,134			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年4月の供用開始以降、学校給食衛生管理基準に適合した施設として、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいる。平成29年度に水道接続工事を実施した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の不具合が随時発生している状況。今後も自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校給食衛生管理基準を遵守し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。	評価責任者コメント	安心・安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速で的確に対応されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度下半期からの献立表印刷事務見直しにより、印刷製本費を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.70	0.91	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	0.35		
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072053	事務事業名	学校給食材料費(熊毛)			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%		目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	24.9	15.7	
				達成度(%)	83.0%	52.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	64,204	62,070	62,090	61,284	61,284
(予算額)	うち一財	千円	159	159	159	156	156
直接事業費	千円	61,495	60,073		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.10			
支出コスト	千円	決) 62,228	決) 60,810				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。	評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	60,073	0.10		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072056	事務事業名	学校給食管理運営事業費(鹿野)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間提供食数	年間提供食数	食数
				実績値	38,859.0	37,783.0	
				達成度(%)	97.7%	102.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,105	9,997	23,189	10,424
うち一財		千円	10,090	9,982	9,574	10,409	10,409
(決算額)	直接事業費	千円	9,642	9,774		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	9,635	9,763		鹿野学校給食センター屋根改修工事の終了に伴う減。	
	正職員人件費	千円	17,072	17,757			
	人工数	人	2.33	2.41	2.39		
	支出コスト	千円	決) 26,714	決) 27,531			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和63年2月の供用開始以降、創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざして事業に取り組んでいる。食育推進事業も継続中。平成22年度の施設改修工事により、ドライ方式を運用している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化は著しく、設備の不具合が多い。施設の修繕、設備の更新は必要最小限にとどめ、今後も衛生管理を徹底しながら、施設の維持管理に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校給食衛生管理基準を遵守し、効率的な運営に努めるとともに、鹿野地域の特性を生かした取り組みを継続する。平成30年度に屋根防水改修工事を実施。	評価責任者コメント	安心・安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努められたい。小規模施設として、学校行事も配慮した給食提供に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給食センター屋根改修工事の終了に伴う大幅減の一方で、物品等修繕料を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食管理業務	○センター施設の機能維持 ○安心・安全な給食の安定供給	○保守点検、廃棄物処理等の委託 ○施設及び厨房機器の営繕 ○衛生機器関係機器の維持管理 等	否	0.38	0.71	
②	学校給食運営業務	○センターの円滑な運営 ○衛生管理の徹底	○労務・衛生管理、検便検査等 ○調理、配送、洗浄・・・委託 ○アレルギー食関係事務 等	可	2.03	3.64	
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072059	事務事業名	学校給食材料費(鹿野)		
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	安心・安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。
事業の内容(手段)	●安心・安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					地産地消実施率(重量ベース)	県内産青果取扱量/青果取扱総量(11品目)	%
				実績値	28.7	37.0	
				達成度(%)	95.7%	123.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,537	9,793	9,018	8,470
うち一財		千円	159	159	159	158	158
(決算額)	直接事業費	千円	10,054	9,818		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	293	221			
	人工数	人	0.04	0.03	0.02		
	支出コスト	千円	決) 10,347	決) 10,039			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度の給食費改定を受け、良質で安価な食材の確保と地産地消率の向上が求められている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 天災や天候などの影響のため、全国的に青果の価格高騰が続いた。今後も、青果価格協議を定期的に実施し、良質で安価な食材の確保、地産地消の推進を図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	天候などの影響で、県内産野菜の出荷量の減少、価格の高騰が続いた。特に、県内産の玉ねぎは、べと病のため出荷量が大幅に減少し、県外産の玉ねぎを使用しなければならなかった。例年の実績を踏まえ、B評価とした。
	事務事業の方向性	県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。		評価責任者コメント	給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りにより一層努められたい。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 給食提供日数の見直しを行うとともに、対象児童生徒数の変動にあわせて予算計上した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校給食材料調達	○良質な食材の大量かつ安定的な調達 ○地産地消の推進	○良質な食材を適正価格で購入 ○学校給食を生きた教材として活用	9,818	0.03	0.20	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072070	事務事業名	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100204	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	
	推進施策	(4)新しい学校給食センターの整備促進			会計名	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	築後35年以上が経過し、老朽化の著しい徳山西及び新南陽学校給食センターの代替施設として、「学校給食衛生管理基準」に適合した新しい学校給食センターを整備することにより、安心・安全でより良い給食を提供する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●新給食センター建設予定地の敷地測量、地質調査、造成工事 ●PFI導入可能性調査 ●PFIアドバイザー業務委託(PFI事業者選定及び契約締結) ●PFI事業者との事業契約締結 ●PFI事業者による事業実施 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
事業進捗率		新センター供用開始までの事業の進捗状況	%	28年度	25.0	50.0	75.0
				29年度	25.0	50.0	
				30年度	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
			直接事業費	千円	156,184	129,055	12,021
(予算額)	うち一財	千円	46,084	35,655	12,021	5,260	—
(決算額)	直接事業費	千円	44,127	75,755		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,827	27,055		学校給食センターの引取にかかる公有財産購入費の増。モニタリング業務委託料の減。	給食センターの供用開始による事業完了。
	正職員人件費	千円	8,426	5,673			
	人工数	人	1.15	0.77	0.80		
	支出コスト	千円	決) 52,553	決) 81,428			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から、地質調査や造成工事などを進める一方で、調査結果を踏まえ、PFI方式による新センター整備運営を決定。平成29年度は、アドバイザー業者の支援を受けながら、PFI事業者を選定し、事業契約を締結した。平成30年度から新センターの設計・建設に着手し、モニタリング業務委託を開始。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 PFI事業を進めるにあたり、事業者・モニタリング業者・市建築課や関係栄養士、関係校としっかり連携をとることが必要。また、既存2センターの統合に向けたソフト面の調整を進める必要がある。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	令和2年4月に供用開始する。PFI方式を活用することで、H29～H46におけるVFM6.3%(約2.9億円程度)の財政負担の削減効果が見込まれる。	評価責任者コメント	PFI方式は本市初の取組であり、事業契約締結後も調整事項が多岐にわたり、業務負担は多大となることが予想されるが、PFI事業者や庁内の関係課、モニタリング委託業者と連携を図りながら、着実に進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) PFI事業者による新学校給食センター整備運営事業契約内容の業務を完全履行させ、円滑な事業推進を図るため、市が実施するモニタリングに係る専門的な支援を受けるための予算を前年度に引き続き計上するとともに、学校給食センター購入費(国庫支出金・地方債相当額)を計上した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	用地造成工事(繰越事業)	○敷地造成工事	新給食センター建設予定地にて約2メートルの高上げ工事を実施	54,059	0.02		
				否			
②	PFI事業	○PFI事業者の選定 ○契約締結	・実施方針や要求水準書等の作成 ・事業費17年分(H30～H46)を予算措置 ・PFI事業者選定委員会の開催	21,696	0.75		
				可			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072074	事務事業名	防災給食提供事業費			
担当部・課名	教育部 学校給食課	評価者(課長)	武居 秀法	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校の児童・生徒・教職員	事業の目的(意図)	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。
事業の内容(手段)	●学校給食における備蓄用非常食の購入 ●非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
防災給食実施センター数		備蓄品を活用して防災給食を実施する給食センター数	センター	28年度	—	2.0	2.0
				29年度	—	2.0	
				30年度	—	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	900	900	900	900
(予算額)	うち一財	千円	—	900	100	100	100
直接事業費	千円	—	900			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	900			
	正職員人件費	千円	—	1,105			
	人工数	人	—	0.15	0.09		
	支出コスト	千円	—	決) 2,005			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業を段階的に進めているため、市内すべての児童生徒に備蓄品を活用した防災給食を体験してもらうまでに一定の期間を要する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成29年度から平成32年度の4年間で、7センターを一巡し、市内全域で備蓄品を活用した防災給食を実施する。平成32年度の新センター供用開始を踏まえ、平成33年度からは、3年間で6センターを一巡する計画とする。		評価責任者コメント	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、学校やマスコミからも好評を博している事業であり、継続的に進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
前年度と同様に、事業の実施にあたっては、ふるさと周南応援基金繰入金を有効的に活用した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	備蓄用非常食の購入	○円滑な防災給食の実施 ○緊急時の食糧として活用	H29年3月の熊毛地区における試行実施を踏まえ、備蓄米に限らず幅広く内容を検討したうえで購入	900	0.04		
				否			
②	防災給食の実施	備蓄品を活用して防災給食を実施する給食センター数(目標値:2センター)	○実施校の選定、関係校・関係センター栄養士との調整 ○鹿野・高尾の2センターで実施	0	0.11		
				否			
③							